

interview

with the Governor of the Prefecture

知事インタビュー

秋田県知事

寺田典城氏

Mr.Sukeshiro Terada
Governor of Akita Prefecture

てらだ すけしろ ●1940年秋田県生まれ。早稲田大学法学部卒業後、建設会社経営など実業人として活躍。1990年に通産省の中小企業近代化審議会専門委員。1991年に横手市長に当選。2期目途中で知事選に立候補。1997年4月から現職

北東北3県(秋田、青森、岩手)は連携が進んでいる。この3県を合わせると、経済的には世界20位の生活大国になる。自然が豊富で、物価は安く、人材もそろっている。経済の低成長化、環境問題など、これまでの消費生活の行きすぎをあらためなければ、日本の将来はない。自治体を主軸にして日本が福祉大国に生まれ変わるための方策を寺田知事にうかがった。

東京を生活スタイルの標準にしてはダメ

■知事は、高齢者や障害をもつ人を社会から隔離しないという方針を強調されていますね。

寺田 社会から隔離しないで地域社会で支えることと、もう1つ重要なことは、福祉サービスは誰にでも簡単に手の届く“最寄り品”でなければなりません。行政側はきめ細かくニーズを把握して、ユーザーの希望に応じていく必要がある。その意味で、「福祉はコンビニ方式で」というのが私の持論です。

■福祉サービスの基本的な方針は？

寺田 基本的には、それぞれの人が生活を楽しむことができる環境づくりです。福祉行政の役割の1つは、人生を楽しむ能力を引き出すことだと思います。そのために楽しみの場をたくさんつくりたい。楽しむといっても人それぞれです。歴史書を読む人もいれば、サイエンスを勉強する人、さまざまな収集品のコレクターもいる…。

■楽しみの受け皿づくりをする？

寺田 そう。そのためには、啓蒙活動も必要です。遊ぶことの啓蒙(笑)。日本では、東京のライフスタイルを標準にして切磋琢磨する。そこには規制、規則が多すぎるし、ものをつくりたがり、ものをもちたがる。

■東京には、欧米をはるかにしのぐ消費欲求があります。余裕なく働いて貪欲に消費することで東京の生活は成り立っていますね。

寺田 日本全体が東京の生活をスタンダードに考えること自体がおかしい。それぞれの地域にそれぞれのよさ、特徴があり



ます。日本人はそれを見つけて人生を楽しむのがへたです。もっと人生を独自に楽しむ方法を考えなければいけない。画一性が尊重される時代は終わった。個性化の時代です。そもそも、すべてを黙ったまま満たしてくれる社会なんて存在しない。自分で自分の生活の幅を広げていく努力をする必要があります。その意味で教育が最重要課題です。

秋田は国際化時代の生活大国

■豊かさを考え直す時代といわれていますね。

寺田 そう。たとえば、秋田で生活するなら自然を堪能することができる。職場まで30分もかからないし、3000万円もあれば秋田市中心部の半径5km以内に立派な家もてる。住居だけを考えても、秋田県の世帯スペースの面積平均は東京の2倍です。生活コストも安い。第一、秋田は過疎の県といわれますが、米国平均は25人/km²で秋田の4分の1。米国は超過疎です(笑)。

■秋田はヨーロッパと比べても、ちょうどよいくらいの人口密度ですね。

寺田 今、連携が進んでいる青森、秋田、岩手の北東北3県

東京型生活観は 20世紀の遺物 秋田を暮らしやすい 生活大国に

Tokyo-type daily life feelings are a leftover of the 20th century.
Will make Akita into an easy-to-live place

を合わせたGDPは世界の20番目です。この3県を独立国と考えれば経済的にも誇りをもてる数値がたくさんある。面積は、日本の10%、人口3.3%、GDP3%、米、魚、リンゴが豊富で空港が5つあります。飛行機、ミニ新幹線で日本のどこへでも行くことができるし、インターネットで世界中とコンタクトがとれる。もちろん、下水道の完備など急がなければならない課題もたくさんありますが…。

■東京にも別の意味で問題がたくさんあります。

寺田 見方を変えるといろいろな豊かさがみえてくる。東京ばかりみていないで、国際化の時代なので世界を視野に入れる必要がある。世界比較でみると、北東北は自然の豊かな暮らしやすい生活大国です。外国人と結婚した友人がいますが、彼は人間の幅が広がったような気がする。奥さんと地球的な視野を共有しているせいだと思う。もっとも1日3、4時間会話しなければ家庭が崩壊するというのはちょっと…(笑)。

■東京をスタンダードに考える発想から、世界的な視野をもつように切り替えていくには時間がかかりますね。

寺田 そう。教育をベースにして、1つの文化がつくられるまで、3世代はかかると思う。たとえば、欧米人は70歳、80歳になってもダンスを楽しみますね。もし、私がそれをやったら、子供もやるだろうし、孫もやる。そのときはじめてそういう生活スタイルが文化として定着するのだと思う。この普及啓蒙を含めて自治体が福祉のためにやらなければならない範囲は広い。しかも、自然にやっていかなければならない。本来、文化や価値観は政治が介入することではないですから。

■住民の健康も大切ですね。

寺田 そのとおりです。人が生活を楽しむには、その前提として健康でなければならない。行政的には保健政策が重要な課題です。これまで医学は治療に重点を置きすぎてきた。子供のときから20年も高いコレステロール値のまま生活していれば誰だって血行障害を起こす。いくら高度医療が可能になっても、これでは医療医学の発展の意味がない。保健政策に

力をいれなければならないゆえんです。

超高齢社会は包容力のある社会でありたい

■超高齢社会を前にして、ドラスティックな社会変革が必要になると思います。

寺田 超高齢社会を乗り切るためには、経済の改革が必要です。まず、イニシャルコストとランニングコストを厳しく分けて考える。実用良品でよい。それに加えてアート、文化、環境面の必要性を考える。

■情報公開も改革のかなめですね。

寺田 それもやはり教育に関係してきます。たとえば、情報公開を徹底すれば恥をかくかもしれない。恥をかいても構わないのです。徹底しなければならない。問題を解決するのが教育です。

■協調しあって、やさしいだけではダメですね。

寺田 そう。体質そのものを変えなければいけない。たとえば、役所でもさまざまなお付き合いは必要だから、交際費は使う。しかし、情報公開してどうどうと使う。恥をかくから隠蔽する、という発想を育てる教育が問題なのです。これからは個性的で、自立心のある、たくましい人間を育てる必要があります。

■どんな超高齢社会をつくりたいですか。

寺田 まず、在宅を中心に自立を支援する。バリアフリー環境も必要です。人がその死まで社会参加できる社会をつくらなければならない。社会参加といっても、体を動かして外に出るだけでいい。病気にかからせない。長い間寝たきりにさせてはいけない。“健康長寿”が大事です。元気であれば、今の常識で多少人に迷惑をかけても構わない。それを社会がカバーすればよいのです。そういう人の存在を受けとめる社会づくりが必要です。包容力をもった社会をつくらなければならない。それも教育の目的の1つです。それは超高齢社会を迎える条件の1つではないですか。